

## 2014年3月期第2四半期決算 補足資料

1.	連結損益計算書明細	.....	2
2.	連結貸借対照表明細	.....	4
3.	連結キャッシュ・フロー計算書明細	.....	6
4.	オペレーティング・セグメント情報	.....	8
5.	2014年3月期 連結年間業績予想	.....	1 2
6.	関係会社業績	.....	1 3
7.	商品市況等の推移	.....	1 5
8.	「国別投融資保証残高」及び「財務運用の状況」		1 6
9.	ニュースリリース	.....	1 7
10.	連結業績の推移（過去10期）	.....	1 8

# 1. 連結損益計算書明細

## ① 収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位: 億円)

	13/9期	12/9期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	26,172	21,177	4,995	増益: エネルギー(石油トレーディング取扱数量増加、円安による原油・ガス生産事業増加)、化学品(石化原料トレーディング回復)、金属資源(円安、販売数量増加)、生活産業(穀物取扱数量増加)、米州(円安、穀物取扱数量増加、Cinco新規貢献)
役 務 提 供	2,020	1,854	166	
そ の 他	532	628	▲ 96	当社商品デリバティブ取引 (為替損益の雑損益見合い)
合 計	28,724	23,659	5,065	

## ② 売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

収益の形態の区分による売上総利益

(単位: 億円)

	13/9期	12/9期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	2,848	2,512	336	増益: 金属資源(円安、販売数量増加)、鉄鋼製品(円安、ラインパイプ・鋼管堅調、輸出数量増加)、機械・輸送システム(南米自動車/鉱山・建設機械関連事業堅調)、化学品(円安、石化トレーディング復調、農薬販売堅調) 減益: 次世代・機能推進(当社商品デリバティブ取引(為替損益の雑損益見合い))
役 務 提 供	1,217	1,086	131	
そ の 他	235	332	▲ 97	
合 計	4,300	3,930	370	
平均為替Rate	13/9期	12/9期	変動幅	
米ドル	¥98.65	¥78.97	¥19.68	
豪ドル	¥92.94	¥80.77	¥12.17	
油価(ドル/バレル、注)	\$111	\$117	▲\$6	注) 当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

## ③ 販売費及び一般管理費

費目別内訳

(単位: 億円)

	13/9期	12/9期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 1,485	▲ 1,356	▲ 129	円安
福 利 費	▲ 69	▲ 60	▲ 9	
旅 費 交 通 費	▲ 166	▲ 152	▲ 14	
交 際 費 会 議 費	▲ 40	▲ 36	▲ 4	
通 信 情 報 費	▲ 254	▲ 233	▲ 21	
借 地 借 家 料	▲ 97	▲ 88	▲ 9	
減 価 償 却 費	▲ 75	▲ 62	▲ 13	
租 税 公 課	▲ 45	▲ 41	▲ 4	
諸 雑 費	▲ 555	▲ 487	▲ 68	円安
合 計	▲ 2,786	▲ 2,515	▲ 271	

## ④ 利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

(単位: 億円)

	13/9期	12/9期	増減額
受取利息	▲ 72	▲ 63	▲ 9
支払利息	149	149	0
(区分別内訳)			
親会社	▲ 67	▲ 59	▲ 8
現地法人	4	4	0
国内	▲ 15	▲ 15	0
海外	6	7	▲ 1

ii) 有利子負債残高

(単位: 億円)

	13/9期末	12/9期末
グロス有利子負債期末残高	43,752	37,395
	42,693	35,780
13/3期末	42,693	35,780
12/3期末	42,693	35,780
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	43,223	36,588

iii) 市場金利水準 (月末平均)

(単位: %)

	13/9期	12/9期
円Tibor 3Month	0.23	0.33
US\$Libor 3Month	0.27	0.44
長期国債(10年)流通利回り	0.76	0.82

## ⑤受取配当金

(単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	13/9期	12/9期	増減額
第1四半期	494	354	140
第2四半期	151	110	41
合計	645	464	181
国内	68	61	7
海外	577	403	174
(内、海外LNG案件(注))	529	372	157
合計	645	464	181

(注) Abu Dhabi, Oman, Qatar-Gas 1及び3、赤道ギニア、サハリンII

## ⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

(単位：億円)

	13/9期	12/9期	増減額	13/9期内訳	12/9期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 54	▲ 72	18		
有価証券売却損益	170	157	13	ダイセル+33、三国コカ・コーラ+32、海外上場株式 +32	IHHみなし売却益+55、日本ユニシス+48
有価証券評価損	▲ 106	▲ 184	78		
(市場性ない有価証券)	▲ 100	▲ 59	▲ 41	Valepar優先株▲49、LNGプロジェクト宛投資▲33	Valepar優先株▲26
(市場性ある有価証券)	▲ 6	▲ 125	119		鉄鋼関連上場株式▲49、三井化学▲30
日経平均(期末終値)	14,456	8,870			
固定資産処分損益	18	15	3		
固定資産評価損	▲ 4	▲ 2	▲ 2		
雑損益	▲ 87	▲ 127	40	商品デリバティブ取引関連為替利益+75、原油・ガス生産事業等探鉱費▲115	原油・ガス生産事業等探鉱費▲140、商品デリバティブ取引関連為替損失▲52

## ⑦法人所得税

(単位：億円)

	13/9期	12/9期	増減額	主な増減要因(※)
法人所得税及び持分法損益前利益	2,024	1,603	421	
法人所得税	▲ 893	▲ 776	▲ 117	
(法人所得税負担率)	44.1%	48.4%	4.3%	

※「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」の増減に対応する負担増減を除く。

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

## ⑨その他の損益

(単位：億円)

	13/9期	12/9期	増減額
非支配持分帰属損益	▲ 92	▲ 117	25
主な増減：(負担減) MEPMOZ (負担増) MOECO、MII			

## 2. 連結貸借対照表明細

(単位：億円)

	13/9期末	13/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	43,585	46,315	▲ 2,730	
現金及び現金同等物	13,165	14,252	▲ 1,087	
売上債権等	18,434	20,221	▲ 1,787	機械・インフラ、エネルギーの石油・ガス生産事業/石油トレーディング事業、次世代・機能推進の貴金属リース取引減少
棚卸資産	7,261	7,466	▲ 205	
デリバティブ債権	871	611	260	
流動負債	29,954	30,453	▲ 499	
短期債務	6,464	6,631	▲ 167	
1年以内に期限の到来する長期債務	5,280	4,212	1,068	親会社における短期化
仕入債務等	14,260	15,556	▲ 1,296	機械・インフラ、エネルギー、次世代・機能推進の貴金属リース取引減少
デリバティブ債務	751	839	▲ 88	
その他の流動負債	680	691	▲ 11	
Working Capital	13,631	15,862	▲ 2,231	
② 投資及び非流動債権	42,111	39,588	2,523	
関連会社に対する投資及び債権	24,437	23,253	1,184	Gestamp米州事業会社への投資+393、チリカセロネス向け投資+261、チェコ水事業会社の持分取得+127、マレーシアMedini Iskandar持分取得 [現金支出以外の増減] 持分法損益見合い▲24(関連会社からの受取配当金957億円控除後)、為替変動の影響額+59
その他の投資	9,329	8,163	1,166	BHP Iron Ore (Jimblebar)株式取得+613 [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額+558
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	3,413	3,306	107	
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	17,062	15,703	1,359	伊テンパロッサ油田+933、北米シェールガス・オイル事業+237(内TA+101)、石油・ガス事業(テンパロッサ・シェールガス以外)+160(内TA+48)、豪州鉄鉱石鉱山+106(内TA▲255)、豪州石炭鉱山▲133(内TA▲136)
④ 長期債務	32,008	31,850	158	親会社における短期化の一方、金融子会社における借入増加
⑤ 株主資本	33,511	31,818	1,693	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,273	4,298	▲ 25	
未実現有価証券保有損益	1,728	1,358	370	
外貨換算調整勘定	▲ 1,244	▲ 949	▲ 295	対豪ドル、伯リアルでの円高による減少 豪ドル：▲556 (13/9末 @90.87円/AUD ← 13/3末 @97.93円/AUD) 伯リアル：▲125 (13/9末 @43.40円/BRL ← 13/3末 @46.52円/BRL) 対米ドルでの円安による増加 米ドル：+330 (13/9末 @97.75円/USD ← 13/3末 @94.05円/USD)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

(参考) 13/3期末における給付債務と年金資産の状況

(単位：億円)

	<u>13/3期</u>	<u>12/3期</u>
予測給付債務残高	▲ 3,282	▲ 2,905
年金資産の公正価額	2,594	2,343
年金資産の予測給付債務超過額	<u>▲ 688</u>	<u>▲ 562</u>
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の資産（前払年金費用）	2	3
未払費用	▲ 7	▲ 7
退職給与及び年金債務	▲ 683	▲ 558
	<u>▲ 688</u>	<u>▲ 562</u>
累積その他の包括損益（税効果前）で認識される額：		
過去勤務債務の未償却残高	66	67
数理計算上の差異の未償却残高	1,055	1,026
	<u>1,121</u>	<u>1,093</u>

### 3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,766億円の資金獲得となり、前年同期の2,271億円の資金獲得から495億円増加しました。配当金の入金が647億円増加したほか、営業利益の積上げが117億円増加した一方、営業活動に係るWorking Capitalの増減に伴う資金収支が424億円悪化しました。

(単位:億円)

	13/9期	12/9期	増減
(a) 非支配持分控除前当期純利益	2,064	1,800	264
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)			
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	1,055	882	173
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	34	54	▲ 20
有価証券・固定資産関係損益などの調整	▲ 24	86	▲ 110
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失			
繰延税金	62	▲ 44	106
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 69	▲ 575	506
(d) 小計	3	▲ 479	482
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増減、棚卸資産の増減、仕入債務等の増減、メキシコ湾原油流出事故和解金支払、その他－純額	▲ 356	68	▲ 424
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	2,271	495

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、イタリア陸上油田権益取得、豪州BHP Iron Ore (Jimblebar)株式取得、エネルギー及び金属資源における拡張投資等の結果、4,494億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	13/9期			12/9期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 761	▲ 1,269	<増加> Gestamp米州事業会社株式取得▲393、チリカセロネス向け投資▲261、チェコ水事業持分取得▲127、マレーシアMedini Iskandar持分取得	▲ 1,937	▲ 2,198	<増加> Acrux持分取得▲859、JAL MIMI増資引受(ブラウズ)▲857、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け投融资▲103、豪州鉱山機械レンタル事業会社持分取得▲98
		508	<売却・回収> ブラジル油・ガス田開発用FPSOリース事業融資回収+245		261	<売却・回収> 日本ユニシス+114
その他の投資の取得及び売却	▲ 1,529	▲ 1,897	<取得> イタリア陸上油田権益取得▲983、豪州BHP Iron Ore (Jimblebar)株式取得▲613	110	▲ 296	<取得>
		368	<売却>		406	<売却> サハリンII有償減資+172
賃貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 1,921	▲ 2,079	<購入> 豪州鉄鉱石事業▲487、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲473、北米シェールガス・オイル事業▲471、リース用鉄道車輛▲121	▲ 2,015	▲ 2,088	<購入> 北米シェールガス事業▲645、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲440、豪州鉄鉱石事業▲420、リース用鉄道車輛▲148、豪州石炭事業▲115
		158	<売却>		73	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	▲ 235		豪州BHP Iron Ore (Jimblebar)宛て貸付金	▲ 1,364		コデルコの子会社向け融資▲1,467 船舶融資回収+111
定期預金	▲ 47			▲ 21		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 4,494			▲ 5,227		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、676億円の資金獲得となりました。短期債務及び長期債務の調達増加による資金獲得があった一方、配当金支払いによる資金支出がありました。

(単位:億円)

	13/9期		12/9期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	216		1,526	
長期債務の増加及び減少	850	増加: +3,491 減少: ▲2,641	787	増加: +3,103 減少: ▲2,316
非支配持分株主との取引	▲7		▲8	
自己株式の取得及び売却	0		0	
配当金支払	▲383		▲511	
財務活動によるキャッシュ・フロー	676		1,794	

(注) 連結貸借対照表との関係: B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

## 4. オペレーティング・セグメント情報

平成26年3月期第2四半期（平成25年4月1日～9月30日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,175	3,202	1,857	4,524	8,223	4,746	452	3,415	605	515	28,714	9	0	28,723
売上総利益	268	996	543	401	965	561	90	366	121	64	4,375	5	▲80	4,300
営業利益	80	805	▲68	65	647	▲79	▲216	53	20	▲25	1,282	▲55	233	1,460
持分法損益	31	232	154	32	303	66	63	31	4	21	937	0	▲4	933
四半期純利益（三井物産に帰属）	67	447	90	95	940	80	▲37	52	46	184	1,964	54	▲46	1,972
平成25年9月30日現在														
総資産	5,480	16,789	16,127	6,955	20,918	14,559	5,623	4,979	1,176	3,136	95,742	48,657	▲39,980	104,419

平成25年3月期第2四半期（平成24年4月1日～9月30日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,036	2,368	1,706	3,383	7,010	3,965	687	2,719	482	293	23,649	10	0	23,659
売上総利益	184	752	477	339	975	563	240	339	73	52	3,994	5	▲69	3,930
営業利益	▲7	586	▲96	31	703	▲26	▲57	81	▲19	▲24	1,172	▲22	193	1,343
持分法損益	11	353	140	40	228	77	71	20	2	31	973	0	0	973
四半期純利益（三井物産に帰属）	▲13	502	75	▲10	789	56	66	88	▲5	168	1,716	9	▲42	1,683
平成24年9月30日現在														
総資産	5,248	12,417	12,906	6,555	16,760	12,732	4,653	4,153	889	2,525	78,838	47,222	▲36,868	89,192

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	139	834	151	1,141	1,213	781	▲235	696	123	222	5,065	▲1	0	5,064
売上総利益	84	244	66	62	▲10	▲2	▲150	27	48	12	381	0	▲11	370
営業利益	87	219	28	34	▲56	▲53	▲159	▲28	39	▲1	110	▲33	40	117
持分法損益	20	▲121	14	▲8	75	▲11	▲8	11	2	▲10	▲36	0	▲4	▲40
四半期純利益（三井物産に帰属）	80	▲55	15	105	151	24	▲103	▲36	51	16	248	45	▲4	289
総資産	232	4,372	3,221	400	4,158	1,827	970	826	287	611	16,904	1,435	▲3,112	15,227



## 売上総利益

(単位:億円)

	13/9期	12/9期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	268	184	84	円安、鋼管取引堅調、輸出数量増加。
金属資源	996	752	244	豪州鉄鉱石生産事業における円安の影響・販売数量増加(MIOD+147、MII+76)。
機械・インフラ	543	477	66	機械・輸送システム+62:南米自動車及び鉱山・建設機械関連事業堅調。
化学製品	401	339	62	基礎化学+26:石化トレーディング復調。 機能化学+36:円安、Mitsui Agri Science(農業販売)堅調。
エネルギー	965	975	▲10	MEPME+117(生産量増加、円安)、MOECO+59(円安)、MEPUSA+33(減価償却費用減少、ガス価格上昇)、MEPAU▲162(生産量減少)、MCH▲122(石炭価格下落)。
生活産業	561	563	▲2	食品事業▲13:国内食品事業減益。 CS+20:Paul Stuart新規貢献。
次世代・機能推進	90	240	▲150	デリバティブ取引関連為替損益見合い(当四半期▲75、前年同期+52)。
米州	366	339	27	Cinco Pipe新規貢献。
欧州・中東・アフリカ	121	73	48	MREE+36(オフィスビル売却)
アジア・大洋州	64	52	12	
合計	4,375	3,994	381	
その他	5	5	0	
調整・消去	▲80	▲69	▲11	
連結合計	4,300	3,930	370	

## 営業利益

(単位:億円)

	13/9期	12/9期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	80	▲7	87	
金属資源	805	586	219	販管費負担増
機械・インフラ	▲68	▲96	28	販管費負担増
化学製品	65	31	34	
エネルギー	647	703	▲56	販管費負担増
生活産業	▲79	▲26	▲53	販管費負担増
次世代・機能推進	▲216	▲57	▲159	
米州	53	81	▲28	円安による販管費負担増
欧州・中東・アフリカ	20	▲19	39	
アジア・大洋州	▲25	▲24	▲1	
合計	1,282	1,172	110	
その他	▲55	▲22	▲33	
調整・消去	233	193	40	
連結合計	1,460	1,343	117	

## 関連会社持分法損益

(単位:億円)

	13/9期	12/9期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	31	11	20	
金属資源	232	353	▲121	カセロネス評価損▲141、Valepar▲61(前年同期繰延税金負債取崩しの反動減、鉄鉱石価格下落)。MRMD▲33(棚卸資産・固定資産評価損)。Robe River Mining+68(円安の影響)。SUMIC改善(持分法適用停止)。
機械・インフラ	154	140	14	プロジェクト+90:IPP事業+60。 機械・輸送システム▲76:北米自動車関連事業減益。GE航空機エンジン開発費負担。
化学製品	32	40	▲8	
エネルギー	303	228	75	JALMIMI増益(生産量増加、円安)。
生活産業	66	77	▲11	食糧+33:前年同期三井製糖株式評価損▲29。 CS▲41:持分法投資先投資評価損。
次世代・機能推進	63	71	▲8	
米州	31	20	11	
欧州・中東・アフリカ	4	2	2	
アジア・大洋州	21	31	▲10	
合計	937	973	▲36	
その他	0	0	0	
調整・消去	▲4	0	▲4	
連結合計	933	973	▲40	

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）（営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響）（単位：億円）

	13/9期	12/9期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因（税前）
鉄鋼製品	67	▲ 13	80	87	20	前年同期：鉄鋼関連上場株式評価損▲43。
金属資源	447	502	▲ 55	219	▲ 121	
機械・インフラ	90	75	15	28	14	
化学製品	95	▲ 10	105	34	▲ 8	当四半期：ダイセル株式売却益+33。 前年同期：三井化学株式評価損▲30。
エネルギー	940	789	151	▲ 56	75	LNG受取配当金+157(サハリンIIからの配当金増加)。LNGプロジェクト宛投資評価損▲33。配当税効果約▲30。探鉱費+29(当四半期▲107、前年同期▲136)。
生活産業	80	56	24	▲ 53	▲ 11	当四半期：有価証券売却益+104（三国コカ交換差益+32）。 前年同期：IHHみなし売却益+55。
次世代・機能推進	▲ 37	66	▲ 103	▲ 159	▲ 8	デリバティブ取引関連為替損益(売総見合い)：当四半期+75、 前年同期▲52。前年同期日本ユニシス株式売却益+48。
米州	52	88	▲ 36	▲ 28	11	
欧州・中東・アフリカ	46	▲ 5	51	39	2	
アジア・大洋州	184	168	16	▲ 1	▲ 10	MIOD、MIIの当セグメント出資持分相当利益寄与。
合計	1,964	1,716	248	110	▲ 36	
その他	54	9	45	▲ 33	0	
調整・消去	▲ 46	▲ 42	▲ 4	40	▲ 4	
連結合計	1,972	1,683	289	117	▲ 40	

総資産

（単位：億円）

	13/9期末	13/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	5,480	5,086	394	Gestamp米州事業会社株式取得による増加
金属資源	16,789	15,789	1,000	BHP Iron Ore (Jimblebar)株式取得、チリカセロネス向け投資による増加
機械・インフラ	16,127	15,840	287	チェコ水事業会社、マレーシアMedini Iskandarの持分取得による増加
化学製品	6,955	7,234	▲ 279	売上債権等の減少
エネルギー	20,918	19,404	1,514	イタリア陸上油田権益、有形固定資産の取得による増加
生活産業	14,559	13,503	1,056	対円で米ドル・シンガポールドル高による増加、取扱増加
次世代・機能推進	5,623	6,554	▲ 931	貴金属リース取引減少
米州	4,979	5,015	▲ 36	
欧州・中東・アフリカ	1,176	1,140	36	
アジア・大洋州	3,136	3,219	▲ 83	
合計	95,742	92,784	2,958	
その他	48,657	45,536	3,121	
調整・消去	▲ 39,980	▲ 35,074	▲ 4,906	
連結合計	104,419	103,246	1,173	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成26年3月期第2四半期 (平成25年4月1日～9月30日)

(単位: 億円)

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	225	1,632	1,857	3,448	1,076	4,524	3,160	1,159	427	4,746
売上総利益	86	457	543	107	294	401	150	245	166	561
営業利益	▲ 121	53	▲ 68	0	65	65	▲ 22	5	▲ 62	▲ 79
持分法損益	135	19	154	23	9	32	38	2	26	66
四半期純利益(三井物産に帰属)	31	59	90	51	44	95	2	33	45	80
総 資 産	6,991	9,136	16,127	3,506	3,449	6,955	4,567	4,862	5,130	14,559

平成25年3月期第2四半期 (平成24年4月1日～9月30日)

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	269	1,437	1,706	2,380	1,003	3,383	2,488	1,066	411	3,965
売上総利益	82	395	477	81	258	339	159	258	146	563
営業利益	▲ 102	6	▲ 96	▲ 18	49	31	▲ 3	32	▲ 55	▲ 26
持分法損益	45	95	140	20	20	40	5	6	66	77
四半期純利益(三井物産に帰属)	▲ 14	89	75	▲ 42	32	▲ 10	▲ 17	29	44	56
総 資 産	5,317	7,589	12,906	3,123	3,432	6,555	3,721	4,412	4,599	12,732

増減

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	▲ 44	195	151	1,068	73	1,141	672	93	16	781
売上総利益	4	62	66	26	36	62	▲ 9	▲ 13	20	▲ 2
営業利益	▲ 19	47	28	18	16	34	▲ 19	▲ 27	▲ 7	▲ 53
持分法損益	90	▲ 76	14	3	▲ 11	▲ 8	33	▲ 4	▲ 40	▲ 11
四半期純利益(三井物産に帰属)	45	▲ 30	15	93	12	105	19	4	1	24
総 資 産	1,674	1,547	3,221	383	17	400	846	450	531	1,827

## 5. 2014年3月期 連結年間業績予想

[業績予想の前提条件]	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	98.65	95.00	96.83	95.00
原油価格 (JCC)	108 <sup>ドル</sup>	103 <sup>ドル</sup>	105 <sup>ドル</sup>	103 <sup>ドル</sup>
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	111 <sup>ドル</sup>	105 <sup>ドル</sup>	108 <sup>ドル</sup>	106 <sup>ドル</sup>

	2014年3月期 業績予想	2014年3月期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	8,500 億	9,000 億	▲ 500 億	石炭価格下落、 商品デリバティブトレーディング減益
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,800	▲ 5,800	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 100	0	
営 業 利 益	2,600	3,100	▲ 500	
利 息 収 支	▲ 100	▲ 100	0	
受 取 配 当 金	1,050	900	150	LNGプロジェクト配当増、円安の影響
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	250	▲ 50	300	保有株式売却による有価証券売却益増
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,800	3,850	▲ 50	
法 人 所 得 税	▲ 1,750	▲ 2,000	250	
持 分 法 損 益 前 利 益	2,050	1,850	200	
持 分 法 損 益	1,800	2,000	▲ 200	MLCC宛投資評価損、 海外スクラップ事業減益
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	3,850	3,850	0	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 150	▲ 150	0	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	3,700	3,700	0	

### セグメント別業績予想

(単位:億円)

	14/3期 年間予想	14/3期 期首予想	増減額	増減要因
鉄 鋼 製 品	130	130	0	
金 属 資 源	890	1,120	▲ 230	カセロネス評価損、MRMD業績悪化、石炭価格下落
機 械 ・ イ ン フ ラ	190	220	▲ 30	ブラジルガス配給事業減益、鉱山・建設機械関連事業減益
化 学 品	140	120	20	上半期計上済みの有価証券売却益
エ ネ ル ギ ー	1,720	1,550	170	石油・ガス生産事業のコスト低下、上半期における円安・原油価格上昇
生 活 産 業	220	160	60	有価証券売却益増加見込み
次 世 代 ・ 機 能 推 進	10	▲ 30	40	有価証券売却益増加見込み
米 州	140	170	▲ 30	SunWize売却損
欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ	30	30	0	
ア ジ ア ・ 大 洋 州	330	330	0	
合 計	3,800	3,800	0	
そ の 他 調 整 ・ 消 去	▲ 100	▲ 100	0	
連 結 合 計	3,700	3,700	0	

## 6. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	14/3期			13/3期		増減
					10実績 (億円)	20実績 (億円)	上半期 (億円)	上半期 (億円)		
<b>【鉄鋼製品】</b>										
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	10	10	20	5	15	
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	1	0	1	2	▲1	
日鐵商事(*1)	総合卸売業	-	-	03	2	-	-	▲4	-	
SHANGHAI BAO-MIT STEEL DISTRIBUTION	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	関	12	1	1	2	1	1	
<b>【金属資源】</b>										
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	342	323	665	524	141	
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	59	49	108	71	37	
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9	子	12	2	3	5	14	▲9	
ORIENTE COPPER NETHERLANDS	チリ銅事業会社Acruxへの投資	100.0	子	03	9	10	19	▲6	25	
三井物産銅インベストメント	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	子	03	▲2	▲141	▲143	▲1	▲142	
MITSUI & CO. MINERAL RESOURCES DEVELOPMENT (ASIA) (*4)	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	1	▲2	▲1	2	▲3	
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲44	▲18	▲62	▲2	▲60	
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	3	1	4	9	▲5	
VALEPAR	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	15.0	関	12	126	▲8	118	179	▲61	
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*1)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-	-	-	
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	関	12	8	15	23	11	12	
<b>【プロジェクト】</b>										
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	3	▲1	2	7	▲5	
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジルガス配給事業への投資	100.0	子	12	9	8	17	13	4	
MIT GAS MEXICO	メキシコガス配給事業への投資	100.0	子	12	2	1	3	-	3	
DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉆区掘削船リース事業への投資	100.0	子	12	3	3	6	4	2	
ATLATEC	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	子	12	0	▲1	▲1	2	▲3	
東京国際エアカーゴターミナル(*1)	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	-	-	-	▲13	-	
PORTEK INTERNATIONAL	コンテナターミナルの開発・運営	90.0	子	03	2	1	3	2	1	
東洋エンジニアリング(*1)	総合エンジニアリング業	22.8	関	03	2	-	-	0	-	
IJP事業関連会社(*2)	海外発電事業	Var.	関	12	48	30	78	18	60	
FPSO/FSOリース事業関連会社(*2)	FPSO/FSOリース事業	Var.	関	12	8	8	16	3	13	
<b>【機械・輸送システム】</b>										
TOYOTA CHILE	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	6	6	12	3	9	
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	0	▲3	▲3	0	▲3	
MITSUI AUTO FINANCE CHILE	自動車販売金融	100.0	子	12	3	4	7	5	2	
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	1	2	3	▲10	13	
KOMATSU-MITSUI MAQUINARIAS PERU(*1)	建設鉱山機械の販売	60.0	子	12	-	-	-	-	-	
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	6	2	8	16	▲8	
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	1	2	3	2	1	
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	0	▲7	▲7	0	▲7	
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	0	4	4	4	0	
鉄道車輛リース事業会社(*2)	貨車・機関車リース事業	Var.	子/関	Var.	10	17	27	14	13	
TOYOTA CANADA(*1)	自動車及び部品の輸入・販売	49.0	関	12	-	-	-	-	-	
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	17.2	関	12	10	10	20	13	7	
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	5	5	10	9	1	
KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA(*1)	建設鉱山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-	-	-	
<b>【基礎化学品】</b>										
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資	55.0	子	03	13	7	20	10	10	
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	▲3	2	▲1	3	▲4	
MITSUI & CO. TEXAS CHLOR-ALKALI(*1)	米国電解事業会社への投資	100.0	子	12	-	-	-	-	-	
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	1	2	3	3	0	
SANTA VITÓRIA AÇÚCAR E ÁLCOOL(*1)	バイオエタノールの製造・販売	50.0	関	03	-	-	-	-	-	
<b>【機能化学品】</b>										
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	17	16	33	35	▲2	
MITSUI BUSSAN FERTILIZER RESOURCES	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	▲2	▲4	▲6	0	▲6	
MITSUI AGRI SCIENCE(欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	7	7	14	6	8	
三井物産プラスチック	合成樹脂を主体とする総合卸売業	100.0	子	03	7	8	15	14	1	
<b>【エネルギー】</b>										
MITSUI E&P AUSTRALIA	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲16	▲28	▲44	66	▲110	
MITSUI E&P MIDDLE EAST	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.3	子	12	57	95	152	98	54	
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	73.3	子	03	115	86	201	158	43	
MITSUI E&P USA(*3)	シェールガスの探鉱・開発・生産	89.3	子	12	▲48	4	▲44	▲76	32	
MITSUI E&P TEXAS(*3)	シェールオイル/ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	16	20	36	41	▲5	
MITSUI E&P UK	欧州石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.3	子	12	▲1	▲11	▲12	-	▲12	
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	1	2	3	3	0	
MITSUI SAKHALIN HOLDINGS(*1)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT(*1)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
MITSUI E&P MOZAMBIQUE AREA 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	29.6	子	12	▲8	▲11	▲19	▲10	▲9	
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	0	1	1	▲13	14	
MITSUI & CO. ENERGY TRADING SINGAPORE	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲20	9	▲11	▲17	6	
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	13	▲22	▲9	48	▲57	
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	▲7	18	11	▲3	14	
ENEOSグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	2	3	5	▲4	9	
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI)(*1)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	
BHP MITSUI COAL	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	10	8	18	17	1	

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	14/3期			13/3期		増減
					10実績	20実績	上半期	上半期		
					(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		
<b>【食糧】</b>										
サンエイ糖化	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	74.8	子	03	1	0	1	2	▲	1
MULTIGRAIN TRADING	農産物の集荷、販売事業	100.0	子	12	▲	1	12	▲	10	21
XINGU AGRI	農産物の生産事業	100.0	子	12	▲	2	▲	5	▲	7
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	11	8	19	12	7	
三井製糖	砂糖精製業	32.2	関	03	5	3	8	▲	25	33
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	58.6	関	09	1	1	2	8	▲	6
日本配合飼料 (*1)	配合飼料の製造・販売	42.8	関	03	1	-	-	0	-	
<b>【食品事業】</b>										
三井農林	食品製造・販売	100.0	子	03	▲	2	▲	2	▲	4
三井食品	総合食品卸売	100.0	子	03	▲	2	5	3	9	▲
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	2	2	4	5	▲	1
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	1	2	3	7	▲	4
<b>【コンシューマーサービス事業】</b>										
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲	2	2	0	1	▲
MITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	子	03	▲	1	▲	2	▲	3
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	10	11	21	12	9	
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	子	03	5	5	10	48	▲	38
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	03	4	4	8	1	7	
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	87.2	子	12	▲	1	▲	2	▲	1
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	4	4	8	10	▲	2
三井住商建材	建設用資材の販売、建築工事の請負	50.0	関	03	1	1	2	1	1	
QVC ジャパン (*1)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-	-	-	
CCTV SHOPPING (*1)	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	関	12	-	-	-	-	-	
<b>【次世代・機能推進】</b>										
三井情報 (*1)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.4	子	03	▲	4	-	2	-	
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲	18	▲	7	▲	25
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	2	0	2	0	2	
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	3	4	7	6	1	
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	1	2	3	4	▲	1
もしもしホットライン	テレマーケティング事業	34.4	関	03	5	4	9	21	▲	12
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	▲	1	▲	4	▲	5
IA三井リース	総合リース業	41.3	関	03	29	23	52	37	15	
<b>【米州】</b>										
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	5	5	10	6	4	
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	4	3	7	13	▲	6
CINCO PIPE AND SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	2	4	6	-	6	
HYDRO CAPITAL	メキシコ水事業への投資	100.0	子	12	1	3	4	4	0	
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	0	2	2	3	▲	1
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	10	10	20	15	5	
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	8	7	15	25	▲	10
UNITED GRAIN	穀物の集荷、販売事業	100.0	子	03	▲	2	▲	4	▲	6
MITSUI FOODS	缶詰・冷凍食材・飲料原料の卸売	100.0	子	03	1	1	2	0	2	
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	0	0	0	0	0	
<b>【欧州・中東・アフリカ】</b>										
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	34	▲	1	33	▲	3
EURO-MIT STAAL	鋼材加工販売	90.0	子	03	1	0	1	1	0	
GEG (HOLDINGS) (*1)	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0	関	03	-	-	-	-	-	
<b>【アジア・大洋州】</b>										
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	2	4	6	5	1	

(\*1)の会社については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控させていただきまます。

(\*2)海外発電事業、FPSO/FSOリース事業、及び鉄道車両リース事業の連結業績をそれぞれ合計したものです。

(\*3)MITSUI E&P USA及びMITSUI E&P TEXASは税前の業績を記載しています。

(\*4)MITSUI & CO. MINERAL RESOURCES DEVELOPMENT (ASIA) は2013年5月20日付でMBAPR HOLDINGSが社名変更したものです。

(注)区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

## 7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月
JCC	111.48	117.03	122.31	105.62	114.18	113.60	107.50	107.58*
Dubai	106.46	116.16	106.44	106.31	107.48	108.16	100.79	106.30
WTI	94.06	102.94	93.49	92.22	88.18	94.36	94.22	105.82

\*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標62% Fe CFR North China平均値(US\$/MT)	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月
	140.4	141.0	139.1	111.7	119.9	146.7	124.3	130.8

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月
一級強粘結炭	285.0	235.0	206-210	225.0	170.0	165.0	172.0	145.0
非微粘結炭	179.0	145.0	147.0		117.0		121-123	105
一般炭	126.5	115.5	115.0	95.0	96.9	98.0	95.0	89.95

\* 一般炭価格は、2011年4月より四半期起こしの一年契約価格

銅（\$/MT）	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月
LME価格	7,488.94	8,307.73	7,866.56	7,716.74	7,908.77	7,927.55	7,145.53	7,078.76

為替（¥/\$）	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月
米ドル	77.21	79.75	79.81	78.12	82.79	92.57	99.23	98.06
豪ドル	79.57	84.59	80.16	81.37	86.08	95.94	96.80	89.08
伯リアル	43.10	45.46	40.13	38.30	40.24	46.40	47.19	42.69

金利（%）	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月
円Tibor(3ヶ月)	0.34	0.34	0.34	0.33	0.32	0.27	0.23	0.23
米ドルLibor(3ヶ月)	0.51	0.50	0.46	0.41	0.31	0.29	0.27	0.26
日本長期国債(10年)流通利回り	1.04	0.97	0.85	0.79	0.76	0.66	0.77	0.74

## 8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

### 【国別投融資保証残高】

#### ① 投資、融資、保証残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計。)  
(単位：億円)

	投資	融資	保証	投融資・ 保証計	保険等	Net Position
ブラジル	5,793	298	815	6,906	441	6,465
チリ	603	327	2,854	3,784	0	3,784
インドネシア	977	385	823	2,185	78	2,107
ロシア	1,412	0	7	1,419	0	1,419
マレーシア	1,139	0	18	1,157	0	1,157
メキシコ	661	16	498	1,175	31	1,144
中国	1,007	12	40	1,059	0	1,059
タイ	816	10	434	1,259	325	934
フィリピン	115	79	110	304	3	301
インド	173	0	39	212	0	212
モザンビーク	113	0	3	116	0	116
ベネズエラ	9	97	9	115	9	106
イラン	1	0	30	31	0	31

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、  
リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

#### ② 商事債権残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計。)  
(単位：億円)

	Gross商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	374	4	370
チリ	138	3	135
インドネシア	252	5	247
ロシア	156	5	151
マレーシア	155	3	152
メキシコ	84	3	80
中国	1,452	127	1,324
タイ	420	9	411
フィリピン	51	0	51
インド	323	8	315
モザンビーク	5	0	5
ベネズエラ	23	10	12
イラン	9	0	9

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、  
リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

### 【財務運用の状況】

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、  
営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、  
元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。  
尚、収益獲得を目的とした運用は次世代・機能推進セグメントで一部実施しております。



## 9. ニュースリリース

セグメント	発表日	ニュース・リリース
金属資源		
	2013年6月21日	ジンプルバー鉄鉱山の新規権益取得
	2013年10月2日	西豪州ローブ・リバー ジョイントベンチャー鉄鉱石積出港拡張フェーズ1完工
	2013年10月18日	チリ国「カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト」の進捗状況等について
機械・インフラ		
	2013年4月16日	メキシコ合衆国大統領臨席の下Petroleos Mexicanosと覚書締結
	2013年4月30日	ラトビアでの港湾ターミナル運営会社への出資参画
	2013年5月13日	ブラジルにおける流れ込み式ジラウ水力発電事業への出資参画
	2013年6月6日	南アフリカで火力発電事業に参画
	2013年6月10日	島根県浜田市での風力発電所の建設について
	2013年6月25日	台湾高速鉄道の南港延伸プロジェクト受注に協力
	2013年7月2日	チェコ共和国で上下水事業に参画
	2013年7月18日	ファンド向けメガソーラー発電事業の開発について
	2013年7月22日	米国アリゾナ州天然ガスパイプライン事業への参画
	2013年9月19日	ブラジルにおける一般貨物輸送事業への出資参画
	2013年9月24日	北海道安平町でのメガソーラー発電所建設について
	2013年9月26日	ミャンマー国ヤンゴン市と水道分野での覚書締結
	2013年9月27日	ガーナ沖T. E. N. 油田向け大水深対応FPSO傭船事業への三井物産、丸紅及び商船三井の参画、及び融資契約の締結について
	2013年10月1日	宮古島市全島エネルギーマネジメントシステム (EMS) 実証事業～“島(すま)にスマートに住まう” すまエコプロジェクト～運用開始について
	2013年10月3日	三井物産と京セラソーラーコーポレーションの「ソフトバンク泉大津ソーラーパーク」への参画について
	2013年10月8日	オーストラリアにおける発電及び電力・ガス小売事業への出資参画
化学品		
	2013年5月15日	米セラニーズコーポレーションとテキサス州でメタノール製造事業に参画
エネルギー		
	2013年4月22日	カタール国ラファン・リファイナリー2への資本参加
	2013年5月17日	米国産LNG輸出プロジェクトで天然ガス液化加工契約及び合弁会社設立契約を締結
	2013年7月12日	豪州ケストレル炭鉱新規鉱区で生産開始
	2013年9月2日	豪ブラウズLNGプロジェクトの進捗状況
	2013年9月24日	米テキサス州シェールオイル/ガス開発生産プロジェクトの追加開発加速と規模拡張、並びに三井石油開発の参画を決定
生活産業		
	2013年4月30日	インドでのトマト加工品製造・販売事業に参画
	2013年5月31日	マレーシアでのスマートシティ開発にマスターディベロッパーとして参入
	2013年8月5日	ロシアで森林伐採権を保有する製材加工会社に出資
	2013年8月8日	「大手町一丁目2番街区」一体開発事業に係る基本合意、及び三井物産本社社屋建替え
	2013年9月3日	ブラジル農業生産事業大手と大規模農業生産を行う合弁会社を設立
次世代・機能推進		
	2013年5月13日	東急のオープンモール型ショッピングセンター「グランベリーモール」において「O20サービス」の実証実験を開始
	2013年6月27日	リゾートトラストとメディカルヘルスケアIT分野で合弁会社設立
	2013年10月1日	当社保有「QIWI PLC」株式の売却について
海外		
	2013年10月21日	ベトナムでエビ加工事業に出資参画
コーポレート		
	2013年4月2日	三井物産環境基金 2012年度下半期 助成案件の決定について
	2013年4月25日	三井物産環境基金2013年度活動助成案件募集
	2013年5月1日	中国四川省地震への支援
	2013年10月2日	三井物産環境基金2013年度活動助成案件の決定
	2013年10月2日	三井物産環境基金2013年度研究助成案件の募集

以上

## 10. 連結業績の推移

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	13/9期
(単位:億円)											
収益	29,803	35,257	41,155	48,807	57,389	55,352	40,964	46,794	52,516	49,116	28,723
売上総利益	6,099	7,258	8,166	9,037	9,881	10,163	7,020	8,592	8,783	7,904	4,300
その他の収益・費用	▲ 5,230	▲ 5,502	▲ 5,634	▲ 5,736	▲ 5,881	▲ 7,890	▲ 5,780	▲ 5,866	▲ 4,651	▲ 4,763	▲ 2,276
販売費・一般管理費	▲ 4,791	▲ 5,189	▲ 5,508	▲ 5,815	▲ 6,052	▲ 6,021	▲ 5,462	▲ 5,330	▲ 5,148	▲ 5,211	▲ 2,786
貸倒引当金繰入額	▲ 102	▲ 89	0	▲ 133	▲ 81	▲ 195	▲ 113	▲ 92	▲ 151	▲ 147	▲ 54
利息収支	▲ 9	▲ 81	▲ 216	▲ 418	▲ 489	▲ 351	▲ 104	▲ 7	▲ 54	▲ 12	▲ 72
(受取利息)	(370)	(355)	(383)	(507)	(573)	(478)	(359)	(400)	(372)	(417)	(149)
(支払利息)	(▲379)	(▲436)	(▲599)	(▲925)	(▲1,062)	(▲829)	(▲463)	(▲407)	(▲426)	(▲429)	(▲221)
受取配当金	184	246	307	501	501	719	377	510	865	801	645
有価証券売却損益	275	365	379	588	923	332	209	395	219	449	170
有価証券評価損	▲ 310	▲ 165	▲ 106	▲ 117	▲ 367	▲ 1,174	▲ 485	▲ 195	▲ 335	▲ 273	▲ 106
固定資産処分損益	39	65	60	56	▲ 2	28	0	2	57	62	18
固定資産評価損	▲ 227	▲ 215	▲ 361	▲ 197	▲ 244	▲ 378	▲ 87	▲ 183	▲ 140	▲ 123	▲ 4
暖簾減損損失	-	-	-	▲ 165	▲ 20	▲ 186	▲ 99	▲ 6	▲ 42	-	-
DPF補償関連費用	-	▲ 360	▲ 90	39	-	-	-	-	-	-	-
メキシコ湾原油流出事故和解金	-	-	-	-	-	-	-	▲ 886	-	-	-
雑損益	▲ 289	▲ 79	▲ 99	▲ 75	▲ 30	▲ 464	4	▲ 74	79	▲ 309	▲ 87
継続事業からの税引前利益	889	1,756	2,532	3,301	4,020	2,473	1,280	2,726	4,132	3,141	2,024
法人所得税	▲ 448	▲ 1,035	▲ 1,247	▲ 1,590	▲ 1,712	▲ 1,194	▲ 892	▲ 2,039	▲ 1,726	▲ 1,583	▲ 893
継続事業からの持分法損益前利益	421	721	1,285	1,711	2,308	1,279	368	687	2,406	1,558	1,131
少数株主持分損益	▲ 75	▲ 176	▲ 215	▲ 280	▲ 460	▲ 351	-	-	-	-	-
持分法損益	401	659	942	1,531	1,543	848	1,315	2,422	2,321	1,762	933
非継続事業に係る損益	▲ 40	7	12	33	710	-	▲ 8	-	-	-	-
会計原則変更による累積影響額	▲ 23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	684	1,211	2,024	3,015	4,101	1,776	1,675	3,109	4,727	3,320	2,064
非支配持分帰属損益	-	-	-	-	-	-	▲ 178	▲ 42	▲ 382	▲ 241	▲ 92
当期純利益(三井物産に帰属)	-	-	-	-	-	-	1,497	3,067	4,345	3,079	1,972
<b>&lt;参考&gt;</b>											
売上高(日本の会計慣行に基づく)	122,815	136,150	148,857	153,577	170,091	153,479	93,584	99,425	104,812	100,496	55,314
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,206	1,980	2,658	3,089	3,748	3,947	1,445	3,170	3,484	2,546	1,460
総資産	67,160	75,934	85,736	98,133	95,378	83,642	83,690	85,981	90,118	103,246	104,419
(流動資産)	39,345	44,207	47,468	50,738	50,581	44,191	42,611	43,176	44,263	46,315	43,585
(固定資産等)	27,815	31,727	38,268	47,395	44,797	39,451	41,079	42,805	45,855	56,931	60,834
有利子負債	33,605	35,398	35,647	39,181	36,856	36,686	34,717	33,775	35,780	42,693	43,752
現金・預金	6,850	8,199	7,341	8,066	9,116	11,535	14,160	14,436	14,352	14,299	13,252
ネット有利子負債	26,755	27,199	28,306	31,115	27,740	25,151	20,557	19,339	21,428	28,394	30,500
株主資本	9,633	11,228	16,779	21,103	21,837	18,817	22,301	23,662	26,413	31,818	33,511
(資本金)	1,925	1,925	2,958	3,232	3,375	3,396	3,415	3,415	3,415	3,415	3,415
ROA	1.03%	1.69%	2.50%	3.28%	4.24%	1.98%	1.79%	3.62%	4.93%	3.18%	3.80%
ROE	7.49%	11.61%	14.45%	15.92%	19.10%	8.74%	7.28%	13.35%	17.35%	10.58%	12.07%
DER(ネット)	2.78	2.42	1.69	1.47	1.27	1.34	0.92	0.82	0.81	0.89	0.91
株主資本比率	14.3%	14.8%	19.6%	21.5%	22.9%	22.5%	26.6%	27.5%	29.3%	30.8%	32.1%

(注1) ASC205-20 (非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の組替を行っておりません。

(注2) 2005年3月期より、従来「受取利息」及び「支払利息」に含めていた一般顧客向け金融を主たる事業とする連結子会社の金融収支の表示方法を変更し、それぞれ「収益」及び「原価」として表示することとしましたが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注3) 2006年3月期までの有利子負債は、短期及び長期債務からキャピタルリース債務、ASC815の影響額を控除して算出しております。

(注4) ASC815-10-45 (特定のデリバティブ取引に関する債権債務の相殺表示を規定)は2008年3月期より反映させております。

(注5) 2010年3月期より、ASC810-10-65 (連結・連結財務諸表における非支配持分一会計調査公報(ARB)第51号の改訂に関連する移行措置)を適用しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注6) 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注7) 2010年3月期より、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高(代行売上高)について、売買契約の当事者間の取扱高と当社が受領する手数料の合計額ではなく、手数料額のみをもって表示していますが、過年度の修正再表示は行っておりません。